



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	21,614	△10.6	5,138	△15.6	5,196	△14.7	1,834	△57.9
2019年12月期	24,170	4.8	6,087	10.1	6,090	9.4	4,354	11.4

(注) 包括利益 2020年12月期 1,707百万円(△61.0%) 2019年12月期 4,375百万円(11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	44.73	44.71	12.2	26.8	23.8
2019年12月期	106.67	106.53	29.4	31.4	25.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	18,623	14,326	76.4	346.76
2019年12月期	20,092	15,840	78.3	385.01

(参考) 自己資本 2020年12月期 14,221百万円 2019年12月期 15,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	4,532	1,312	△3,617	13,584
2019年12月期	4,692	△11	△2,867	11,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	3,303	75.9	21.6
2020年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	3,303	180.0	21.6
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		86.4	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金(2019年12月期33百万円、2020年12月期22百万円)が含まれております。

2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,725	△2.6	2,804	△16.1	2,798	△16.6	1,819	190.1	44.35
通期	22,463	3.9	5,059	△1.5	5,083	△2.2	3,345	82.4	81.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	41,292,000株	2019年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	280,185株	2019年12月期	422,349株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	41,017,802株	2019年12月期	40,823,411株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年2月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指針	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済においては、全世界で急拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により景況感は急速に悪化いたしました。しかし、第4四半期連結会計期間には月例経済報告で「このところ持ち直しの動きがみられる」との景気判断がなされる一方、有効求人倍率も10月には18ヶ月ぶりの前月比増に転じるなど、回復に向けた兆しもみえるようになってまいりました。

このような状況の中で、当連結会計年度は当社グループにとって、期初に公表いたしました通期連結業績予想を5月には一旦取り下げざるを得ず、また、結果といたしましても2013年から継続してきた増収増益を維持できなかったという、大変残念な一年間となりました。

当社グループの中核事業である国内人材紹介事業の2020年上半期の業績は、2019年下半期から注力してきた諸施策が奏功し、ほぼ期初計画に沿った結果を出すことができました。しかし、4月の緊急事態宣言発出当初は全社において在宅勤務へ移行せざるを得ず、事業の運営も試行錯誤を余儀なくされました。この間における求人案件減少と進捗遅延は著しく、第3四半期の業績を低迷させる結果となりました。緊急事態宣言解除後の6月以降は在宅と出社をおり交ぜた態勢から徐々に通常の業務態勢へ復帰を進め、第4四半期には生産性の回復も確認できるようになりましたが、その成果を業績の報告という形で当年度内にお届けすることはできませんでした。

海外事業においては米中貿易摩擦による景気後退が続く中、2020年の序盤から新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に影を落とすようになり、その影響は時を追って国内以上に強まりました。その結果として第2四半期連結会計期間には特別損失を計上せざるを得ず、その後も業況の厳しさ自体は変わりませんでした。しかし、当社グループの長期的な成長戦略にとって当該事業は不可欠であるとの判断から、早期の事業再建に向け、9月に統轄事業責任者を採用、シンガポールの本社に常駐で配置し、既存マーケットの深堀と新規マーケットの開拓で挽回を図りました。

また、国内求人広告事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により4月以降業界全体の求人掲載数が前年同比で半減する中、当社においてもその影響は顕著でありましたが、これを機会として前課金型から成功報酬型へ商品構成の移行を進め、受注の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,614百万円(前年同期比10.6%減)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が19,394百万円(同7.0%減)、国内求人広告事業が228百万円(同34.2%減)、海外事業が1,991百万円(同33.1%減)となっております。

利益面では、営業利益は5,138百万円(前年同期比15.6%減)、経常利益は5,196百万円(同14.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,834百万円(同57.9%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が5,423百万円(同11.0%減)、国内求人広告事業が△70百万円(前年同期は14百万円)、海外事業が△1,759百万円(前年同期は△44百万円)となっております。

① 売上高分析

国内人材紹介事業の売上高は、中高額案件への集中、成約率の高い国際領域の強化、及び人員減により、前年同期比7.0%減の19,394百万円となりました。国内求人広告事業の売上高は、コロナ禍による国内求人件数の減少により同34.2%減の228百万円となりました。海外事業の売上高は、コロナ禍による海外求人件数の減少及び国際間の人の移動制限の影響により同33.1%減の1,991百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同10.6%減の21,614百万円となりました。

② 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業の売上高減少により前年同期比10.6%減の20,084百万円となり、売上高総利益率は92.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に積極的なコストコントロールによる広告宣伝費やその他経費の抑制、及び国内人材紹介事業の人件費減少に伴い、同8.7%減の14,945百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同15.6%減の5,138百万円となり、売上高営業利益率は同1.4ポイント減の23.8%となりました。

③ 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、助成金収入、貸倒引当金戻入額等の計上により前年同期比61.4%増の85百万円となりました。営業外費用は支払利息、為替差損等の計上により前年同期比8.0%減の27百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失などの特別損失の計上により前年同期比40.8%減の3,593百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、同2.7%増の1,758百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同57.9%減の1,834百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	19,394	93.0
国内求人広告事業	228	65.8
海外事業	1,991	66.9
合 計	21,614	89.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	6,461	85.2
消費財・サービス業界	4,269	85.3
メディカル・医療業界	3,524	99.5
I T・通信業界	3,039	112.0
金融業界	1,986	102.8
その他	113	159.5
国内人材紹介事業 計	19,394	93.0
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	228	65.8
3. 海外事業		
海外事業 計	1,991	66.9
合 計	21,614	89.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金2,187百万円の増加等がありましたが、一方で保有社債の売却に伴う投資有価証券2,406百万円の減少、のれん858百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,468百万円減少の18,623百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等368百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用193百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて45百万円増加の4,297百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,834百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,303百万円や為替換算調整勘定122百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,513百万円減少の14,326百万円となり、自己資本比率は76.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,187百万円増加の13,584百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	4,532	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	1,312	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△3,617	△749
現金及び現金同等物の期末残高	11,397	13,584	2,187

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,532百万円の収入（前連結会計年度は4,692百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の3,593百万円、法人税等の支払額1,347百万円、減損損失の1,580百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,312百万円の収入（前連結会計年度は11百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による収入2,400百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出752百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,617百万円の支出（前連結会計年度は2,867百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額3,312百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	75.2	78.2	74.0	78.3	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	430.7	584.2	406.3	395.2	416.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64,124.5	89,405.5	28,220.2	280.4	240.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年12月に入ると国内外で新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は再び増加し、国内では2021年1月に首都圏などを対象として再び緊急事態宣言が発出される事態となりました。現在においても状況に好転の兆しはあるものの同宣言解除の見通しは立っておりません。

一方では、世界各地でワクチンの開発と接種開始に一定の目途が立ち始めるなど「Win against CORONA」の機運も着実に高まりつつあるとはいえ、当社といたしましては現状、足元の業績につきましては慎重な見方を取らざるを得ません。このため、2021年度につきましては、まずは利益の確保を最優先に財務基盤を堅持することを念頭に置きながら、2022年以降の再成長に向けた人材確保やシステム投資、企業買収等に備えた内部留保を確保することに主眼を置いた事業計画としております。

2021年12月期の連結業績予想につきましては、売上高22,463百万円、営業利益5,059百万円、経常利益5,083百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,345百万円を見込んでおります。また、上記の事業計画にある企業買収に備えた内部留保、ならびに自己株取得等を勘案して一株当たりの期末配当金70円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでおります。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになることを認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業のグローバル化とアジアへの進出がますます加速する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較すると低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、事業のターゲットを「専門性が高いポジション」「ミドルマネジメントからエグゼクティブポジション」「グローバル関連のポジション」に絞り、さらに大手企業から中堅中小に至るグローバル人材ニーズに多様に対応できる体制作りに取り組むことで、この領域でプロフェッショナルとして通用するコンサルタントの育成に努めております。

また、経済新興国の多いアジアにおきましては、2018年のJRI全株式取得でJAC Recruitment Groupをひとつに統合することにより、各国に展開する当社グループ各社のネットワークを最大限に駆使し、グローバル企業への国際的な人材紹介サービスを国内外で提供できる体制をさらに充実させました。

今後におきましても、外資系、グローバルビジネスとグローバル人材、エグゼクティブ、スペシャリスト、イノベーション、地方創生を当社のCore Valueと位置づけ、この分野での社業の発展が最も重要であると認識し、様々な施策にて個々のコンサルタントの専門性やレベルの強化を図ると同時に、全社の「組織的な結束力」を高めながら業容の拡大を目指します。

日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、まずはその分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

上記の戦略を確実に推進していくため、業容の拡大に合わせ、経営を支えるマネジメント体制の整備と採用も並行して強化してまいります。さらなる事業拡大を目指すべく、中長期的な視点をもって次世代リーダーの継続的な育成・確保を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2021年度の国内人材紹介事業は、ご登録者への求人紹介数、求人企業への人材紹介数の拡充を通じてサービス品質を向上させることを最優先課題としてまいります。そのために、複数コンサルタントによる組織的なご登録者面談を全社的に実施して、求人紹介数と人材紹介数の最大化、そして、その結果として顧客満足度の最大化を図ってまいります。また、コンサルタントの採用につきましても、厳しい環境に耐えうる厳選採用という基本原則は保ちつつ、事業の早期再拡大を目指して業況の許す限り純増を図っていく方針であります。

海外事業につきましても、2021年度に入っても新型コロナウイルス感染症の影響を国内以上に勘案しなければなら

らない状況が続いておりますが、日系企業から地元企業及びMNC(多国籍企業)を含めた各国内市場への事業拡大を進めると同時に、コロナ禍により減少した要員の採用に努め早期の立て直しを図ってまいります。

国内求人広告事業につきましては、2020年度に前課金型から成功報酬型へ商品シフトを進めて新規契約、掲載求人、求人応募が増加したことを受け、2021年度はこれらを企業面接数と内定・入社数の増加につなげていくことで収益増を図ってまいります。

(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進などの取り組みについて(SDGs)

Sustainable Developmentへの貢献に向けて以下の活動を実施しております。

当社グループでは、2008年度から「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」と題して、顧客企業が当社グループの紹介で人材を一人採用される毎に、インドネシア、マレーシアで苗木を一本植えております。また、「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育っていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトの意義を当社の社員にも実感してもらうために、当該植林地で社員が直接植樹をする派遣制度も実施しております。また、この植林は現地に雇用を生み出しており、その意義は現地の学生にも伝えられております。(2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、社員の現地派遣は中止いたしました)。これに加えて当社では、2019年6月に名刺の素材を古紙配合の再生紙からより環境負荷が少ない「LIMEX(ライメックス)」に切り替えたほか、社内に設置している自動販売機におきましても環境負荷が高いペットボトル容器を使った製品の販売を取りやめ、Plastic Freeを奨励しております。

また当社は、女性の社会参画を自ら率先して促進していくために、2007年から「社員育児支援Project」を実施しております。当年度におきましては、共働きの社員を対象として、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)~3万円/月(小1~小3)の育児手当金を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあり、当社では女性社員の産休からの復帰率はほぼ100%に達しており、また、コンサルタント職のワーキングマザーの復帰後の個人成績は全社平均と比べても遜色ないという結果も出ております。このように多くのコンサルタントやスタッフメンバーが育児と就業を両立しながら活躍できる体制づくりを社として奨励し、それを実現しております。

また当社は、社員が心身ともに健康を重んじつつ、企業の成長に、そして人の成長に介在する意義のある個人であることを理念として掲げ、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでおります。これまで、社員向けプログラム「ヘルシーチャレンジ」の内容充実の一環として、喫煙ゼロを目指しての医療サポートやスポーツクラブ費用補助制度の導入、オフィスにおける健康志向の食事提供等を進めてきております。こうした取り組みが評価され、当社は2020年度におきましても、3年連続で経済産業省・日本健康会議が認定する健康経営優良法人に選出されております。今後も全社員が意識の上でも共有、共感できるSDGsに積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,397	13,584
売掛金	1,215	1,140
貯蔵品	4	1
前払費用	277	263
その他	159	99
貸倒引当金	△22	△9
流動資産合計	13,032	15,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	402	381
減価償却累計額	△210	△220
建物(純額)	191	160
機械及び装置	36	36
減価償却累計額	△17	△22
機械及び装置(純額)	18	13
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	432	424
減価償却累計額	△332	△333
工具、器具及び備品(純額)	99	91
リース資産	6	10
減価償却累計額	△5	△6
リース資産(純額)	0	3
建設仮勘定	—	9
その他	478	370
減価償却累計額	△140	△237
その他(純額)	337	133
有形固定資産合計	648	412
無形固定資産		
のれん	1,848	990
ソフトウェア	550	677
ソフトウェア仮勘定	178	74
無形固定資産合計	2,577	1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	732	718
破産更生債権等	6	2
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	691	669
長期未収入金	13	12
貸倒引当金	△19	△15
投資その他の資産合計	3,833	1,390
固定資産合計	7,059	3,544
資産合計	20,092	18,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	371	379
未払費用	1,690	1,496
未払法人税等	789	1,158
未払消費税等	478	430
預り金	240	154
前受収益	47	39
株式給付引当金	216	268
解約調整引当金	59	55
災害損失引当金	11	—
その他	164	144
流動負債合計	4,069	4,129
固定負債		
リース債務	—	3
その他	182	164
固定負債合計	182	167
負債合計	4,251	4,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	13,872	12,403
自己株式	△369	△288
株主資本合計	15,691	14,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	—
為替換算調整勘定	39	△83
その他の包括利益累計額合計	43	△83
新株予約権	105	105
純資産合計	15,840	14,326
負債純資産合計	20,092	18,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	24,170	21,614
売上原価	1,717	1,529
売上総利益	22,453	20,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	638	674
給料及び手当	8,903	8,368
法定福利費	1,199	1,161
株式報酬費用	26	—
退職給付費用	281	271
株式給付引当金繰入額	215	152
貸倒引当金繰入額	11	—
地代家賃	1,029	1,037
減価償却費	424	425
のれん償却額	184	183
広告宣伝費	1,184	780
その他	2,267	1,889
販売費及び一般管理費合計	16,366	14,945
営業利益	6,087	5,138
営業外収益		
受取利息	20	6
助成金収入	—	38
貸倒引当金戻入額	4	12
その他	6	27
営業外収益合計	32	85
営業外費用		
支払利息	16	18
為替差損	6	3
消費税差額	—	2
貸倒損失	0	0
和解金	4	—
その他	1	1
営業外費用合計	29	27
経常利益	6,090	5,196
特別損失		
固定資産除却損	8	3
減損損失	—	1,580
のれん償却額	—	13
事業所閉鎖損失	—	6
投資有価証券売却損	3	—
災害損失引当金繰入額	11	—
特別損失合計	23	1,603
税金等調整前当期純利益	6,066	3,593
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,735
法人税等調整額	106	22
法人税等合計	1,712	1,758
当期純利益	4,354	1,834
親会社株主に帰属する当期純利益	4,354	1,834

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	4,354	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△4
為替換算調整勘定	16	△122
その他の包括利益合計	21	△126
包括利益	4,375	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,375	1,707
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	12,201	△550	13,840
当期変動額					
剰余金の配当			△2,683		△2,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,354		4,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,670	180	1,851
当期末残高	619	1,569	13,872	△369	15,691

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	22	22	79	13,942
当期変動額					
剰余金の配当					△2,683
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,354
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	16	21	26	47
当期変動額合計	4	16	21	26	1,898
当期末残高	4	39	43	105	15,840

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	13,872	△369	15,691
当期変動額					
剰余金の配当			△3,303		△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,834		1,834
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分				212	212
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,468	81	△1,387
当期末残高	619	1,569	12,403	△288	14,304

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	39	43	105	15,840
当期変動額					
剰余金の配当					△3,303
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,834
自己株式の取得					△130
自己株式の処分					212
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△4	△122	△126		△126
当期変動額合計	△4	△122	△126	—	△1,513
当期末残高	—	△83	△83	105	14,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,066	3,593
減価償却費	424	425
のれん償却額	184	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△17
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	215	264
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
受取利息及び受取配当金	△20	△6
支払利息	16	18
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	8	3
減損損失	—	1,580
事業所閉鎖損失	—	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	109	115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	3
未払金の増減額 (△は減少)	△9	△24
未払費用の増減額 (△は減少)	△515	△193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53	△32
その他	141	△37
小計	6,685	5,882
利息及び配当金の受取額	17	11
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△1,997	△1,347
法人税等の還付額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△152	△82
無形固定資産の取得による支出	△332	△232
投資有価証券の売却による収入	500	2,400
短期貸付けによる支出	△42	△39
短期貸付金の回収による収入	38	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△752
長期前払費用の取得による支出	△8	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△24
その他投資の取得による支出	△21	—
その他投資の回収による収入	59	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	1,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,681	△3,312
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△130
その他の支出	△185	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△3,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,812	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	11,397
現金及び現金同等物の期末残高	11,397	13,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

株式会社バンテージポイント

JAC Recruitment International Ltd

2020年1月31日付で株式会社バンテージポイントの株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2020年1月1日をみなし取得日としているため、同社の2020年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

10年から12年の定額法により償却処理しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済・社会活動が制限されたことにより、求人企業の採用選考業務の遅れや求人者の減少等が生じており、特に日本国外においてその影響が顕著になっております。新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がりや収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、一定の仮定を置き、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。当社グループの海外事業におきましては、一部の国・地域を除き、2021年12月期以降は求人需要や人材の国際間移動等が緩やかに回復していくものと仮定しています。なお、当該感染症の影響以外に地政学的なリスク等も認められるその他の国・地域においては、当該影響が2021年12月期以降も当面継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入いたしました。

(1)取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、368百万円、421,626株であり、当連結会計年度においては、287百万円、279,410株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内9拠点のオフィス及び子会社2社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外11ヶ国と地域に子会社20社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,846	347	2,976	24,170	—	24,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	18	12	43	△43	—
計	20,860	365	2,988	24,214	△43	24,170
セグメント利益又は損失(△)	6,096	14	△44	6,066	—	6,066
その他の項目						
減価償却費	196	4	222	424	—	424
のれんの償却額	—	3	181	184	—	184
受取利息	15	0	5	20	—	20
支払利息	0	—	16	16	—	16
特別損失	23	0	—	23	—	23
(固定資産除却損)	8	0	—	8	—	8
(投資有価証券売却損)	3	—	—	3	—	3
(災害損失引当金繰入額)	11	—	—	11	—	11

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,394	228	1,991	21,614	—	21,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	17	10	33	△33	—
計	19,399	245	2,002	21,647	△33	21,614
セグメント利益又は損失(△)	5,423	△70	△1,759	3,593	—	3,593
その他の項目						
減価償却費	260	3	161	425	—	425
のれんの償却額	74	3	105	183	—	183
受取利息	1	0	4	6	—	6
支払利息	0	—	18	18	—	18
特別損失	2	13	1,587	1,603	—	1,603
(固定資産除却損)	2	—	0	3	—	3
(減損損失)	—	—	1,580	1,580	—	1,580
(のれん償却額)	—	13	—	13	—	13
(事業所閉鎖損失)	—	—	6	6	—	6

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
21,194	2,732	244	24,170

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (シンガポールを除く)	シンガポール	欧州	合計
260	185	177	24	648

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
19,623	1,780	210	21,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (シンガポールを除く)	シンガポール	欧州	合計
240	43	100	28	412

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	—	—	1,580	1,580	—	1,580

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	—	16	1,831	1,848	—	1,848

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	666	—	323	990	—	990

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 海外事業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を1,330百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

2020年1月31日付で株式会社バンテージポイントの株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、国内人材紹介事業セグメントにおいてのれんが740百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	385.01円	1株当たり純資産額	346.76円
1株当たり当期純利益	106.67円	1株当たり当期純利益	44.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	106.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,840	14,326
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	105	105
(うち新株予約権(百万円))	(105)	(105)
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,735	14,221
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,292,000
普通株式の自己株式数(株)	422,349	280,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	40,869,651	41,011,815

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,354	1,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,354	1,834
普通株式の期中平均株式数(株)	40,823,411	41,017,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,364	20,671
(うち新株予約権(株))	(51,364)	(20,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度467,902株、当連結会計年度273,459株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度421,626株、当連結会計年度279,410株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社の定款に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.42%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 1,909百万円(上限) |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付 |
| (6) 取得期間 | 2021年2月15日 |